

## ぎふ地産地消推進の店認定実施要綱

平成28年 4月28日 決裁

改正 平成30年 3月30日 決裁

改正 平成31年 2月 1日 決裁

改正 令和 3年 4月 1日 決裁

改正 令和 4年 4月 1日 決裁

改正 令和 7年 4月 1日 決裁

岐阜市地産地消推進の店認定実施要綱（平成24年1月31日決裁）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この要綱は、地産地消を推進する取組について広くPRを行うことにより地場産品の生産及び消費を拡大し、もって農業の振興を図るため、本市において実施するぎふ地産地消推進の店認定事業（以下「認定事業」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 推進地域 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡岐南町、羽島郡笠松町及び本巣郡北方町の区域をいう。
- (2) ぎふ地域 岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、関市、羽島郡岐南町、羽島郡笠松町及び本巣郡北方町の区域をいう。
- (3) 地場産品 次のアからオまでに掲げる生産物の区分に応じ、当該アからオまでに定めるものの総称をいう。

ア 農産物 次の(ア)及び(イ)のいずれかに該当するものであること。

(ア) ぎふ地域で生産され、又は収穫される農産物

(イ) 推進地域に在住する農業者がぎふ地域以外の地域で生産し、又は収穫する農産物

イ 水産物 長良川（支流を含む。）又はぎふ地域で水揚げされる水産物

ウ 畜産物 次の(ア)及び(イ)のいずれかに該当する畜産物であること。

(ア) ぎふ地域で飼育される畜産物

(イ) 推進地域に在住する農業者がぎふ地域以外の地域で飼育する畜産物

エ 野生鳥獣の食肉 ぎふ地域で捕獲され、岐阜県知事が定めるぎふジビエ衛生ガイドライン（平成25年11月1日施行）に従って処理された野生鳥獣の食肉

オ 加工食品 アからエまでのいずれかに該当する地場産品を主たる原材料とする加工食品

- (4) 店舗等 小売店、直売所、飲食店、宿泊施設又は食品加工所をいう。

（認定事業の内容）

第3条 認定事業の内容は、推進地域の市町にあつては地場産品を積極的に取り扱う店舗等を

「ぎふ地産地消推進の店」（以下「推進の店」という。）として認定し、及び地産地消の推進のPRを行い、推進の店として認定を受けた店舗等にあつては当該店舗等で提供する飲食物に地場産品を使用していることについてPRを行うものとする。

（認定の基準）

第4条 推進の店は、次の各号のいずれにも該当し、かつ、別表に定める認定の基準を満たすものとする。

- (1) 認定事業の趣旨に賛同し、積極的に地場産品を活用し、地産地消の推進のPRをする意思があること。
- (2) 推進地域の市町が実施する地産地消に関する事業に積極的に協力すること。
- (3) 推進地域の市町のホームページ及び広報誌において推進の店として紹介されることを承諾していること。
- (4) 日本農林規格等に関する法律（昭和25年法律第175号）、食品衛生法（昭和22年法律第233号）その他関係法令を遵守していること。
- (5) 岐阜市が行う事務事業からの暴力団排除に関する合意書第4条に規定する排除措置の対象でないこと。

（認定申請）

第5条 推進の店の認定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、ぎふ地産地消推進の店認定申請書（様式第1号）及びぎふ地産地消推進の店認定申請明細書（様式第2号）を市長に提出しなければならない。

（認定等）

第6条 市長は、前条の規定による申請を受けたときは、その内容を審査した上で推進の店の認定をするかどうかを決定し、その結果を、ぎふ地産地消推進の店認定結果通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

2 市長は、推進の店の認定を受けた者に対し、ぎふ地産地消推進の店認定証（様式第4号）及びPR資材を提供するものとする。

（愛称等の使用）

第7条 市長は、推進の店の認定を受けた者に対し、その店舗等に設置するのぼり、看板等に推進の店の愛称及び別に定めるシンボルマークを使用することを認めるものとする。

（遵守事項）

第8条 推進の店の認定を受けた者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 店内のよく見える場所に、ぎふ地産地消推進の店認定証を掲示すること。
- (2) PR資材を活用して地産地消について広くPRを行い、積極的に地場産品の生産又は消費の拡大を図ること。
- (3) 前条の規定によりシンボルマークを使用するときは、別に定める事項を遵守すること。
- (4) 市長から推進の店のPR方法等について必要な改善を求められたときは、これに従うこ

と。

(周知)

第9条 市長は、市民及び観光客に対し、市のホームページ及び広報誌を利用して、推進の店に関する情報について広く周知を図るものとする。

(有効期間)

第10条 推進の店の認定の有効期間は、原則として推進の店の認定を受けた日の属する年度から起算して3年度とする。

2 前項に規定する有効期間は、第13条の規定による認定の取消しがない限り、自動的に更新されるものとする。

(調査)

第11条 市長は、必要に応じ、第4条に規定する認定の基準の該当性について調査するため、推進の店に対し現地調査を行うものとする。

2 推進の店の認定を受けた者は、前項の規定による調査に協力しなければならない。

(認定の辞退)

第12条 推進の店の認定を受けた者は、推進の店の認定を辞退するときは、ぎふ地産地消推進の店認定辞退届（様式第5号）を市長に提出しなければならない。

(認定の取消し)

第13条 市長は、推進の店の認定を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、推進の店の認定を取り消すことができる。

- (1) 第12条の規定による認定の辞退の届出があったとき。
- (2) 認定に係る推進の店を廃止又は休止したとき。
- (3) 推進の店が第4条に規定する認定の基準に該当しなくなったとき。
- (4) この要綱の規定に反する行為があったとき。
- (5) 地場製品の消費者の信頼又は地場製品のイメージを著しく失墜させる行為があったとき。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、推進の店の認定を取り消すべき重大な事由が生じたとき。

2 市長は、前項の規定により推進の店の認定を取り消したときは、ぎふ地産地消推進の店認定取消通知書（様式第6号）により当該取消しを受ける者に通知しなければならない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年4月28日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行の際現に改正前の岐阜市地産地消推進の店認定実施要綱（以下「旧要綱」という。）第6条第1項の規定による認定を受けている者は、当該認定に係る店舗等について、

改正後のぎふ地産地消推進の店認定実施要綱（以下「新要綱」という。）第4条第1項の規定による認定を受けたものとみなす。この場合において、同項の規定による認定を受けたものとみなされる者に係る当該認定の有効期間は、新要綱第8条第1項の規定にかかわらず、この要綱の施行の日におけるその者に係る当該認定の有効期間の残存期間と同一の期間とする。

- 3 この要綱の施行の際現に旧要綱第6条第3項の規定により交付された岐阜市地産地消推進の店認定証は、新要綱第4条第2項の規定により交付されたぎふ地産地消推進の店認定証とみなす。

附 則

この要綱は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行の際現にこの要綱による改正前の様式により作成されている用紙は、この要綱の規定にかかわらず、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（施行期日）

- 1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この要綱の施行の際現にこの要綱による改正前の様式により作成されている用紙は、この要綱の規定にかかわらず、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別表（第4条関係）

店舗等の区分	認定条件	認定基準
小売店	認定基準1は、必ず満たすこと。 認定基準2～4のうち、2項目以上を満たすこと。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市内で営業していること。</li> <li>2 おおむね年間8か月以上の期間において、地場産品であることを表示して販売を継続していること。</li> <li>3 地場産品の売場を他の商品の売場と区別して設置し、地場産品であることを購入者に分かり易く表示していること。</li> <li>4 地場産品の販売を継続的に増やしていくよう努めていること。</li> </ol>
直売所	認定基準1～3は、必ず満たすこと。 認定基準4～6のうち、2項目以上を満たすこと。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市内で営業していること。</li> <li>2 原則として有人販売を行っていること。</li> <li>3 年間12日以上、地場産品を販売すること。</li> <li>4 地場産品であることを購入者に分かり易く表示していること。</li> <li>5 販売する商品の数量又は金額のうち、推進地域内産の地場産品の数量又は金額の占める割合がおおむね5割以上であること。</li> <li>6 販売する商品の数量又は金額のうち、地場産品の数量又は金額の占める割合がおおむね8割以上であること。</li> </ol>
飲食店	認定基準1及び2は、必ず満たすこと。 認定基準3～5のうち、2項目以上を満たすこと。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市内で営業していること。</li> <li>2 食材として使用している地場産品を、常にメニュー表、掲示板等に分かり易く表示していること。</li> <li>3 年間を通じて、地場産品を使用した飲食物を提供していること。</li> <li>4 推進地域内で生産され、又は収穫された米を積極的に使用するよう努めていること。</li> <li>5 地場産品を使用するメニューを増やす意欲があること。</li> </ol>
宿泊施設	認定基準1及び2は、必ず満たすこ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 市内で営業していること。</li> <li>2 食材として使用している地場産品を、常に</li> </ol>

	<p>と。</p> <p>認定基準3～5のうち、2項目以上を満たすこと。</p>	<p>メニュー表、掲示板等に分かり易く表示していること。</p> <p>3 年間を通じて、地場産品を使用した飲食物を提供していること。</p> <p>4 推進地域内で生産され、又は収穫された米を積極的に使用するよう努めていること。</p> <p>5 地場産品を使用するメニューを増やす意欲があること。</p>
<p>食品加工所</p>	<p>認定基準1は、必ず満たすこと。</p> <p>認定基準2～4のうち、2項目以上を満たすこと。</p>	<p>1 市内に事業所を置いていること。</p> <p>2 地場産品（加工食品を除く。以下この項から第4項までにおいて同じ。）を主たる原材料とする加工食品を1品目以上製造していること（製造期間の半期以上において、地場産品を主たる原材料として使用していること。）。</p> <p>3 加工食品の原材料表示、ラベル等に分かり易く表示する等、地場産品を原材料としていくことについて消費者へのPRをしていること。</p> <p>4 地場産品を原材料とする加工食品を増やす意欲があること。</p>

（あて先）岐阜市長

申請者

住 所

連絡先 ( )

メールアドレス

氏 名

※ 法人にあっては、住所には主たる事務所の所在地を、  
氏名には法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

ぎふ地産地消推進の店認定申請書

下記の店舗等について、ぎふ地産地消推進の店の認定を受けたいので、ぎふ地産地消推進の店認定実施要綱（以下「要綱」という。）第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

なお、ぎふ地産地消推進の店の認定を受けたときは、この申請書に記載する事項について公開されることに同意し、要綱第11条第1項の規定による調査に協力します。

記

店 舗 等 名 称	
所 在 地	〒( )-( )
T E L	( ) -
F A X	( ) -
ホームページURL	
認定を申請する 業 態 ・ 業 種	小売店・直売所・飲食店・宿泊施設・食品加工所

様式第2号（第5条関係）（小売店用）

ぎふ地産地消推進の店認定申請明細書

1 該当する認定基準の番号に○を付け、申請項目を記載してください。

認定基準	申請項目	
1 おおむね年間8か月以上の期間において、地場産品であることを表示して販売を継続していること。	地場産品の取扱期間	
	地場産品売場の表示方法	
	主 な 地 場 産 品 の 販 売 品 目	農産物
		水産物
		畜産物
		野生鳥獣の食肉
加工食品		
2 地場産品の売場を他の商品の売場と区別して設置し、地場産品であることを購入者に分かり易く表示していること。	地場産品売場の設置方法	
	地場産品売場の表示方法	
	主 な 地 場 産 品 の 販 売 品 目	農産物
		水産物
		畜産物
		野生鳥獣の食肉
加工食品		
3 地場産品の販売を継続的に増やしていくよう努めていること。	主 な 地 場 産 品 の 販 売 品 目	農産物
		水産物
		畜産物
		野生鳥獣の食肉
		加工食品

2 必須記載内容

今後の販売計画	
店舗のPR（消費者へのメッセージ等）	

※1 市内産農産物等の売場の写真を必ず添付してください。

※2 上記の記載内容は、岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡岐南町、羽島郡笠松町又は本巣郡北方町のホームページに掲載する場合があります。

様式第2号（第5条関係）（直売所用）

ぎふ地産地消推進の店認定申請明細書

1 該当する認定基準の番号に○を付け、申請項目を記載してください。

認定基準	申請項目	
1 年間12日以上、地場産品を販売すること。	年間の営業予定日数又は週間営業日数	
2 地場産品であることを購入者に分かり易く表示していること。	地場産品売場の表示方法	
3 販売する商品の数量又は金額のうち、推進地域内産の地場産品の数量又は金額の占める割合がおおむね5割以上であること。	主な推進地域内産地場産品の販売品目	農産物
		水産物
		畜産物
		野生鳥獣の食肉
		加工食品
4 販売する商品の数量又は金額のうち、地場産品の数量又は金額の占める割合がおおむね8割以上であること。	主な地場産品の販売品目	農産物
		水産物
		畜産物
		野生鳥獣の食肉
		加工食品

2 必須記載内容

今後の販売計画	
店舗のPR（消費者へのメッセージ等）	

※1 上記1の「申請項目」の欄は、この様式に記入できない場合、「別添のとおり」と記載した上で、該当する資料を添付してください。

※2 上記の記載内容は、岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡岐南町、羽島郡笠松町又は本巣郡北方町のホームページに掲載する場合があります。

様式第2号（第5条関係）（飲食店・宿泊施設用）

ぎふ地産地消推進の店認定申請明細書

1 該当する認定基準の番号に○を付け、申請項目を記載してください。

認定基準	申請項目
1 年間を通じて、地場産品を使用した飲食物を提供していること。	地場産品を使用した飲食物及び提供時期
2 推進地域内で生産され、又は収穫された米を積極的に使用するよう努めていること。	使用している推進地域内産米の銘柄
3 地場産品を使用するメニューを増やす意欲があること。	今後増やしていこうと考えている地場産品

2 必須記載内容

今後の販売計画	
店舗のPR（消費者へのメッセージ等）	

※1 上記1の「申請項目」の欄は、この様式に記入できない場合、「別添のとおり」と記載した上で、該当する資料を添付してください。

※2 上記の記載内容は、岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡岐南町、羽島郡笠松町又は本巣郡北方町のホームページに掲載する場合があります。

様式第2号（第5条関係）（食品加工所用）

ぎふ地産地消推進の店認定申請明細書

1 該当する認定基準の番号に○を付け、申請項目を記載してください。

認定基準	申請項目
1 地場産品（加工食品を除く。以下同じ。）を主たる原材料とする加工食品を1品目以上製造していること（製造期間の半期以上において、地場産品を主たる原材料として使用していること。）。	地場産品を主たる原材料として使用している商品名
	使用している地場産品
2 加工食品の原材料表示、ラベル等に分かり易く表示する等、地場産品を原材料として使用していることについて消費者へのPRをしていること。	地場産品を原材料として使用している商品名
	使用している地場産品
	表示している項目
3 地場産品を原材料とする加工食品を増やす意欲があること。	今後増やしていこうと考えている商品名
	今後増やしていこうと考えている地場産品

2 必須記載内容

今後の販売計画	
店舗のPR（消費者へのメッセージ等）	

※1 上記1の「申請項目」の欄は、この様式に記入できない場合、「別添のとおり」と記載した上で、該当する資料を添付してください。

※2 上記の記載内容は、岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡岐南町、羽島郡笠松町又は本巣郡北方町のホームページに掲載する場合があります。

様式第3号（第6条関係）

岐阜市 第 号  
年 月 日

ぎふ地産地消推進の店認定結果通知書

様

岐阜市長



年 月 日付けのぎふ地産地消推進の店の認定に係る申請について、ぎふ地産地消推進の店認定実施要綱第6条第1項の規定により下記のとおり決定しましたので、通知します。

記

認定	業態・業種	小売店・直売所・宿泊施設・飲食店・食品加工所
	店舗等名称	
	所在地	
	認定年月日	年 月 日
不認定	理由	

様式第4号（第6条関係）

ぎふ地産地消推進の店認定証  
認定第 号

様

地場産品を積極的に販売し、活用し、又はPRを行うことで地場産品の生産及び消費の拡大に努めていますので、ぎふ地産地消推進の店であることを認定します。

年 月 日

岐阜市長



（あて先）岐阜市長

ぎふ地産地消推進の店認定辞退届

届出者

住 所

連絡先 ( )

メールアドレス

氏 名

※ 法人にあつては、住所には主たる事務所の所在地を、  
氏名には法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

このことについて、ぎふ地産地消推進の店の認定を辞退しますので、ぎふ地産地消推進の店認定実施要綱第12条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

店舗等名称	
業態・業種 (該当するものに○を 付けること。)	小売店・直売所・宿泊施設・飲食店・食品加工所
辞退年月日	年 月 日
辞退する理由	

様式第6号（第13条関係）

岐阜市 第 号  
年 月 日

様

岐阜市長



ぎふ地産地消推進の店認定取消通知書

ぎふ地産地消推進の店認定実施要綱第13条第1項の規定によりぎふ地産地消推進の店の認定を取り消しましたので、同条第2項の規定により通知します。

記

業 態 ・ 業 種	小売店・直売所・宿泊施設・飲食店・食品加工所
取 消 店 舗 等 名 称	
所 在 地	
取 消 年 月 日	年 月 日
取 消 理 由	